

(参考様式1)

人・農地プラン

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)
桑名市	野代/(下野代、中須、南之郷、大島居)	平成26年7月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月

1. 今後の地域の中心となる経営体

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 [平成29年度]		計画 [平成32年度]		新規就農・6次産業化・高付加価値化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	青年就農給付金(開始型)	スーパーL資金の金利負担軽減措置	経営体育成事業	その他()	備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)							
認農	松永 卓己 松永 幹		5名	無	水稻中心	36.80 ha	水稻中心	37.00 ha	低コスト化	29	-	○	○	-	黄色
認農	伊藤 豊美		4名	有	水稻中心	9.42 ha	水稻中心	10.00 ha	低コスト化	29	-	○	○	-	紫色横線
認農	鷺野 薫		4名	有	水稻中心	1.35 ha	水稻中心	1.50 ha	低コスト化	29	-	○	○	-	青色
認農	片岡 久明		3名	有	施設園芸中心	2.33 ha	施設園芸中心	3.50 ha	低コスト化	29	-	○	○	-	緑色縦線
認農	里邨 守彦		3名	無	施設園芸中心	2.45 ha	施設園芸中心	2.50 ha	高付加価値化 低コスト化	29	-	-	○	-	オレンジ色横線
認農	掘田 敏生		6名	有	水稻中心	22.92 ha	水稻中心	23.50 ha	低コスト化	29	-	○	○	-	オレンジ色
認農	(株)JAみえきたアグリ 代表取締役 齋藤和芳		6名	有	水稻中心	3.28 ha	水稻中心	4.00 ha	低コスト化	29	-	○	○	-	赤色

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認：氏名」を記載します。
- ※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)
- ※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

~~担い手は十分確保されている~~ / 担い手はいるが十分ではない / 担い手がない

(参考様式1)

人・農地プラン

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)
桑名市	野代/(下野代、中須、南之郷、大島居)	平成26年7月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年 月

1. 今後の地域の中心となる経営体

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	後継者の有無	現状 〔平成29年度〕		計画 〔平成32年度〕		新規就農・6次産業化・高付加価値化・低コスト化・法人化等の取組	取組年度	青年就農給付金(開始型)	スーパーL資金の金利負担軽減措置	経営体育成支援事業	その他()	備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)							
認農	松田 常弘		3名	有	水稻中心	5.72ha	水稻中心	6.0ha	低コスト化	26	-	○	○	-	緑色
認農	伊藤 宏幸		6名	無	水稻中心	25.67ha	水稻中心	26.5ha	低コスト化	26	-	○	○	-	桃色
		才	名			ha		ha			-	-	-	-	青色
		才	名			ha		ha			-	-	-	-	青色網掛け
		才	名			ha		ha			-	-	-	-	紫色網掛け
		才	名			ha		ha			-	-	-	-	黄色
		才	名			ha		ha			-	-	-	-	紫色

※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、規模拡大による経営の効率化、6次産業化による農畜産物の高付加価値化、経営の多角化・複合化など地域農業の発展を牽引する経営体や将来こうした役割を担うであろう新規就農者等を記載します。また、認定農業者、大規模経営体、農業法人及び広域で営農する農業者がいれば、それらの経営体の意向を確認したうえで、地域の中心となる経営体として位置づけます。

※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は、その組織経営体の名称を記載し、下段括弧書きで組織経営体の代表者名を記載します。

※ 集落営農の構成員である認定農業者については、その全ての認定農業者の「認:氏名」を記載します。

※ 計画欄については、現状から概ね5年程度を記載する。(以下の計画欄についても同じ。)

※ 「新規就農・6次産業化・・・等の取組」には、経営発展のために今後取り組もうとする内容に合致する取組を選択し記載します。

※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営資源有効活用対策事業)、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。

※ 「備考」には、活用する県単独事業などの施策の内容、経営発展に向けて取り組む内容で特筆すべき事項等があれば記載します。

2. 1から見た地域における担い手の確保状況

~~担い手は十分確保されている~~ / 担い手はあるが十分ではない / 担い手がない

2. 地域の中心となる経営体以外の農業者

(1)農地の提供等により地域の中心となる経営体と連携する農業者〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

農地の提供等により連携する農業者 (氏名)	年齢	現状 〔平成25年度〕		計画 〔平成30年度〕		活用が見込まれる施策			備考 (今後の役割等)
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営転換協力金	分散錯圃 解消協力金	その他	
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				
	才		ha		ha				

(2)その他の農業者の状況

経営内容(作目)ごとの経営体数	経営規模の合計 (ha、頭数等)	現状と今後の見込み	備考
水稲中心 88 経営体	171.4 ha	元来、営農意欲が強い地域であったが、多くの農家が中心経営体に一部の作業を委託している。今後は、高齢化等に伴い、担い手農家にあずける農家が増加していくものと思われる。	
自家用作物中心 47 経営体	56.5 ha	集落内の畑等を中心とした自家用作物栽培を行っている。概ね、今後も同様の経営を行うことが予想されるが、農地を管理していくことの課題もある。	
	経営体 ha		
	経営体 ha		
	経営体 ha		

3. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者のあり方)		
取組事項	対応	コメント
複 合 化		北側を肱江川に、西側を揖斐川に挟まれた水田地域で、大部分が農用地として利用されている。 元来は、農業者の営農意欲の強い地域で、現在でも一定数の農業者がいるが、近年、高齢化及び後継者不足により、地域の中心経営体に農地をあずける農家が増加しており、今後、さらに農地の利用集積は進むものと考えられる。数件の中心経営体が参入し営農されているが、今後は、連反化を推し進め、効率の良い営農を目指していく。 現在、基盤整備事業が実施されていることと合わせ、土地改良区により水路等の設備の維持管理に積極的に努めている。
6 次 産 業 化		
高 付 加 価 値 化	○	
新 規 就 農 の 促 進		
そ の 他 [低 コ ス ト 化]	○	

3. 将来の農地利用のあり方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散錯圖を解消する	○
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	
耕作放棄地を解消する	○
その他[右欄に自由に記載]	

4. 3) についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	○
その他[右欄に自由に記載]	

5. 近い将来農地の出し手となる者と農地

〔国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。〕

近い将来農地の出し手となる農業者(氏名)	年齢	現状 [平成〇〇年度]		計画 [平成〇〇年度]		利用しなくなる農地面積	農地中間管理機構への貸付け希望の有無	
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha
	才		ha		ha	ha		ha

※ 筆ごとの具体的な貸付等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

6. 今後の地域農業のあり方

今後の地域農業のあり方(地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めて)		
取組事項	対応	コメント
生産品目の明確化	—	元来、営農意欲が強い地域であったが、多くの農家が中心経営体に一部の作業を委託している。今後は、高齢化等に伴い、担い手農家に預ける農家が増加していくと思われる。
複 合 化	—	
6 次 産 業 化	—	
高 付 加 価 値 化	—	
新 規 就 農 の 促 進	—	
そ の 他 [低 コ ス ト 化]	○	